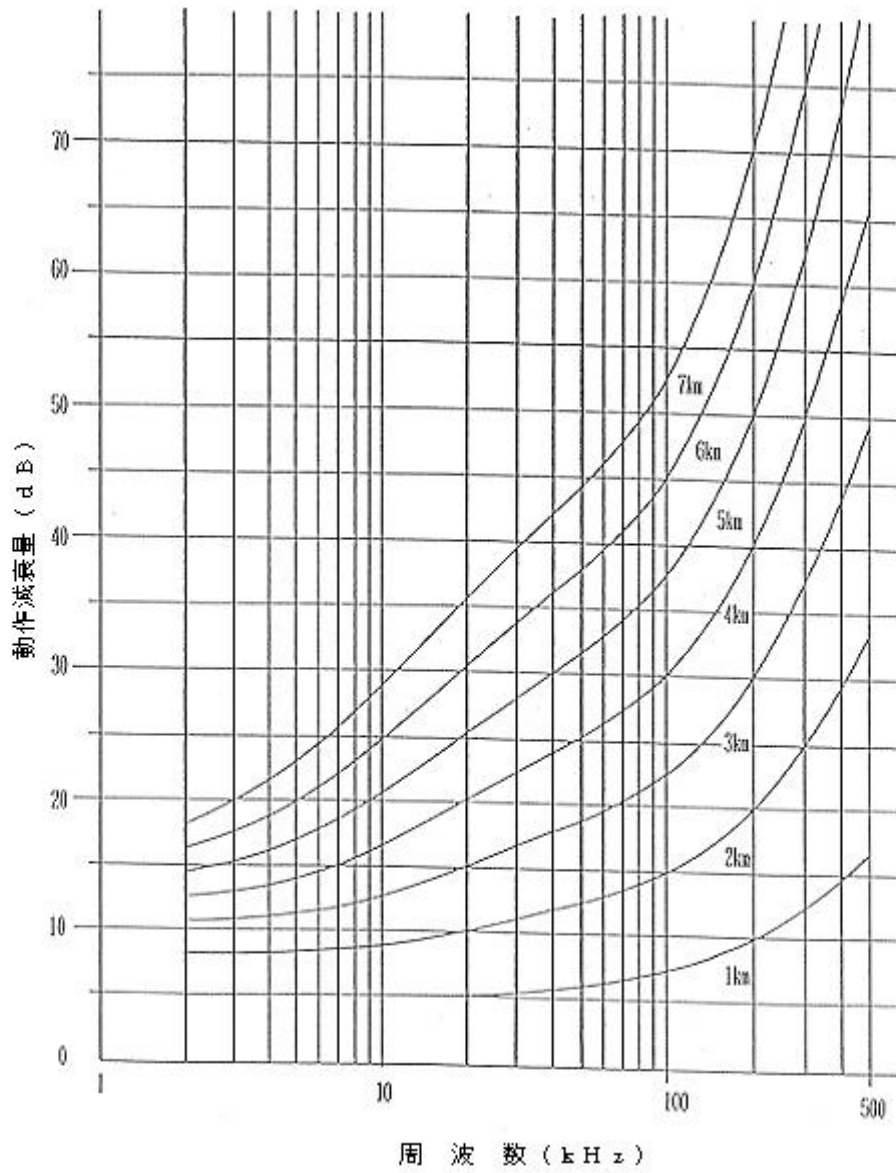
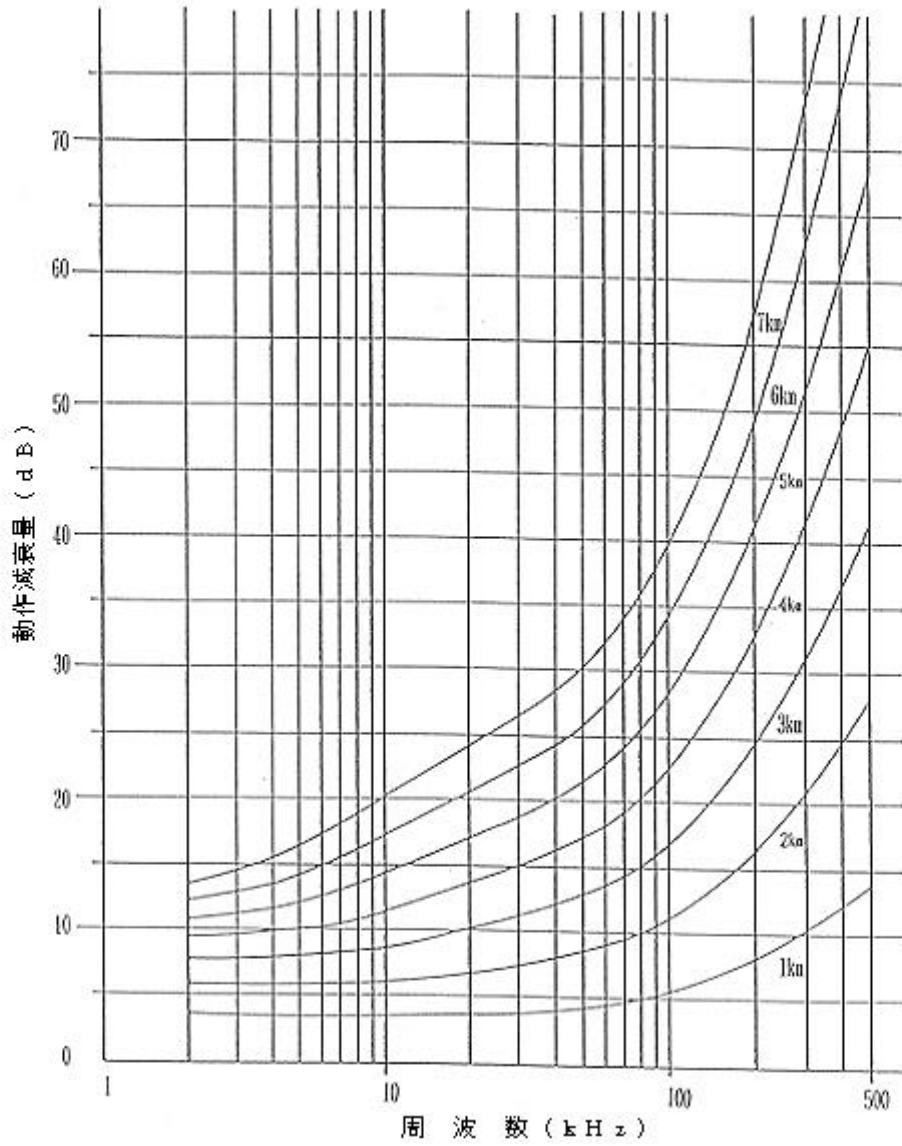


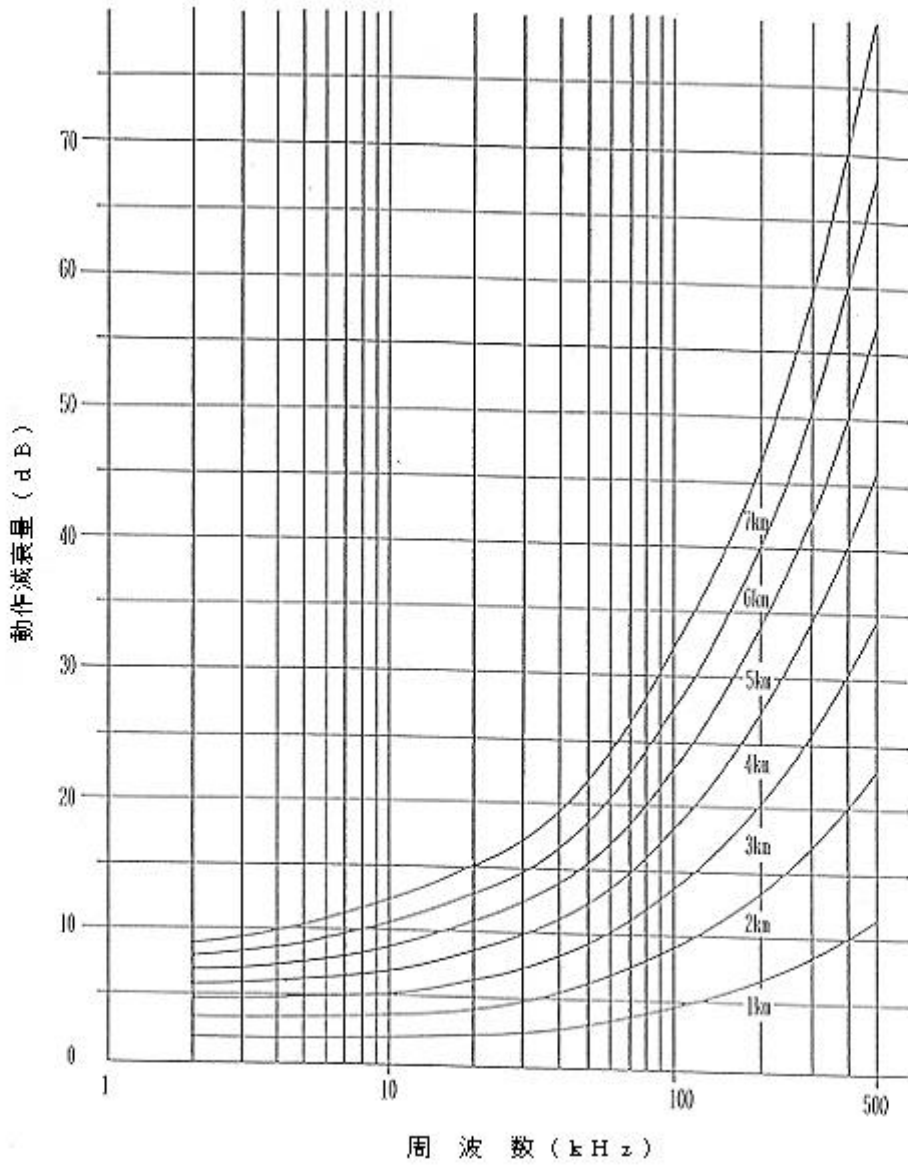
付図1 0.4紙ケーブル動作減衰量 (110Ω、15℃)



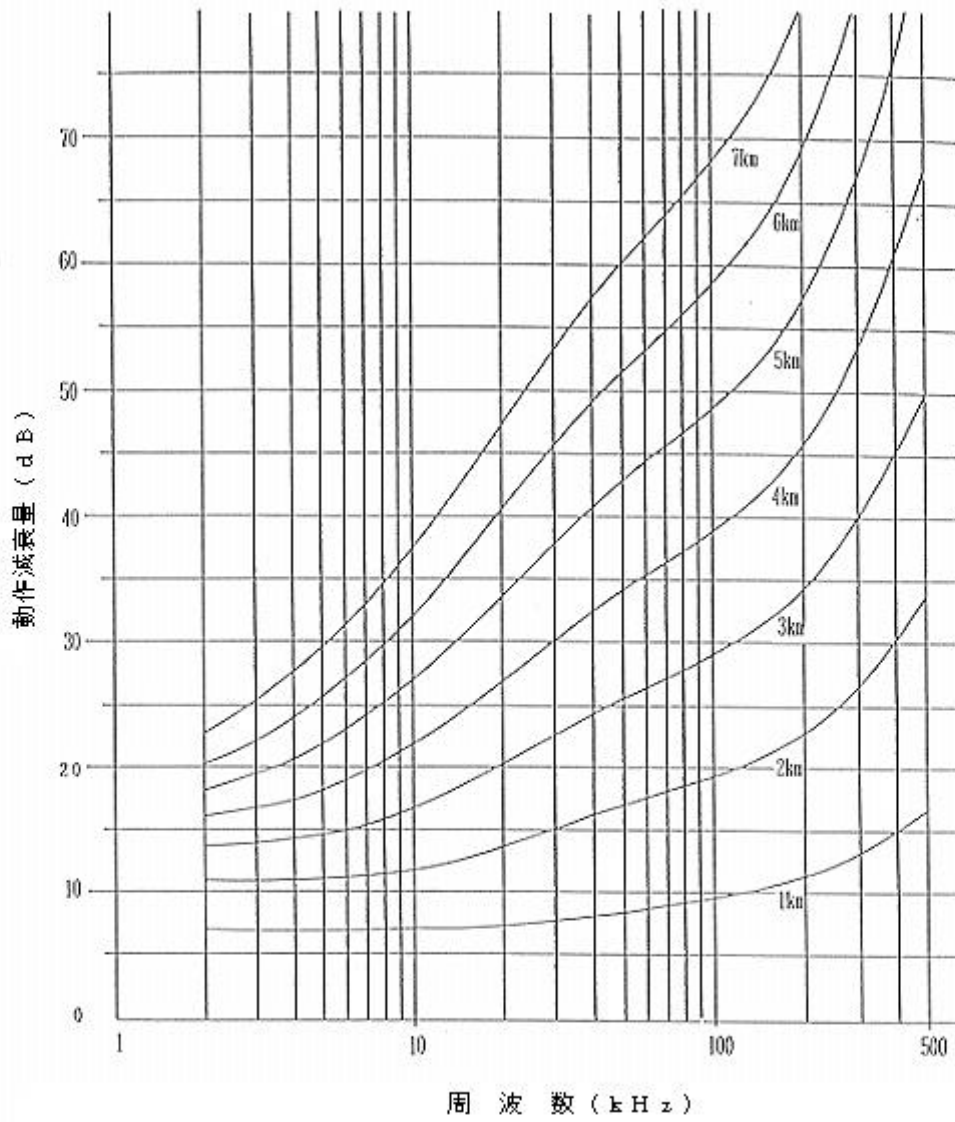
付図2 0.5紙ケーブル動作減衰量 (110Ω、15℃)



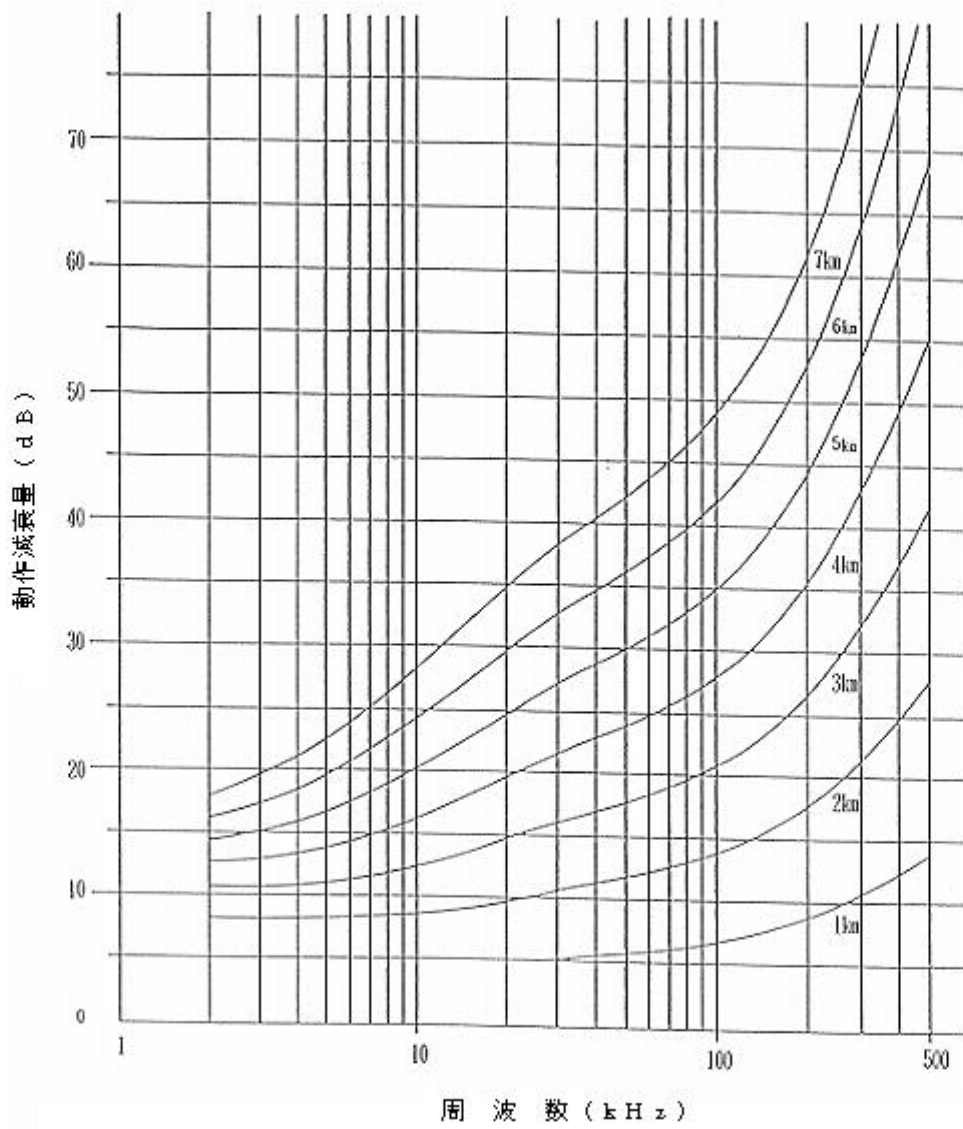
付図 9 0.65紙ケーブル動作減衰量 (110Ω、15℃)



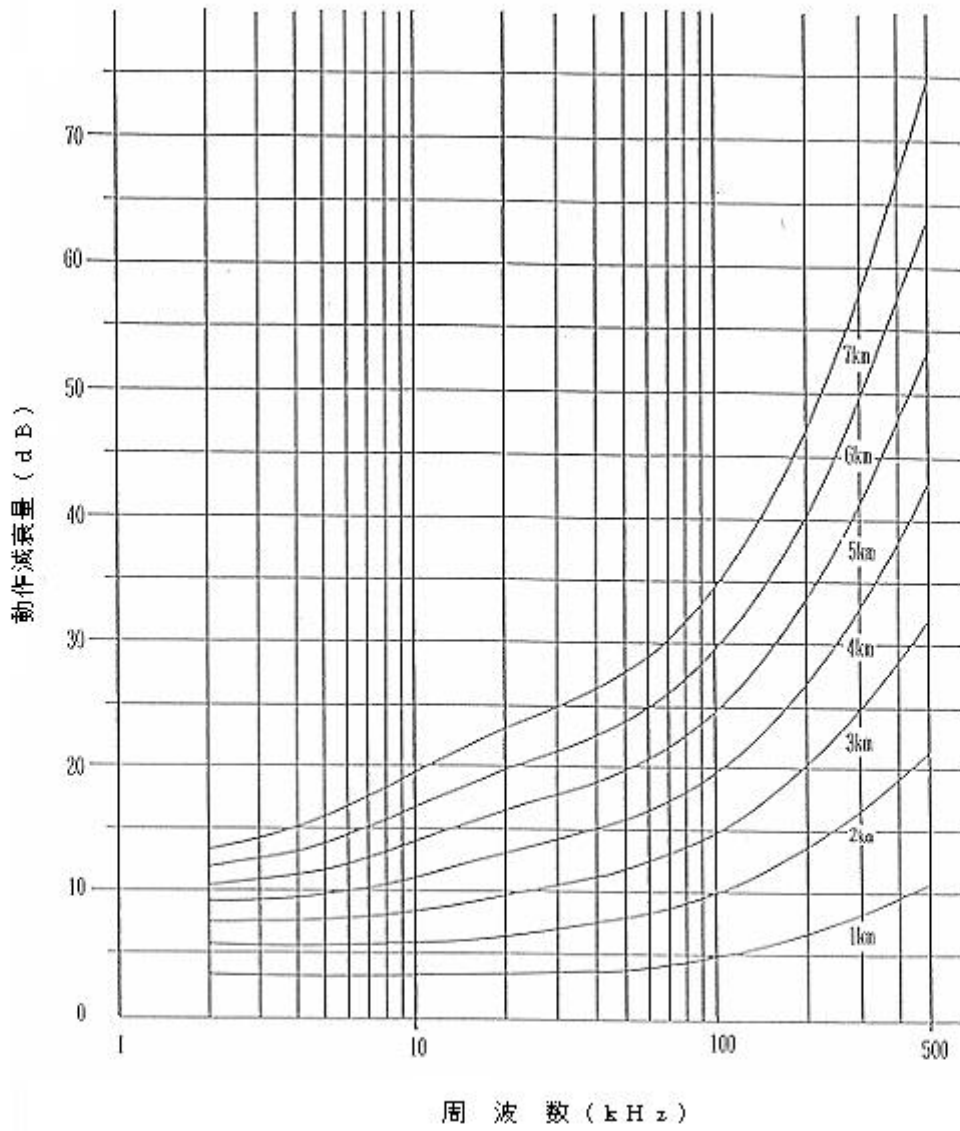
付図4 0.9紙ケーブル動作減衰量 (110Ω、15℃)



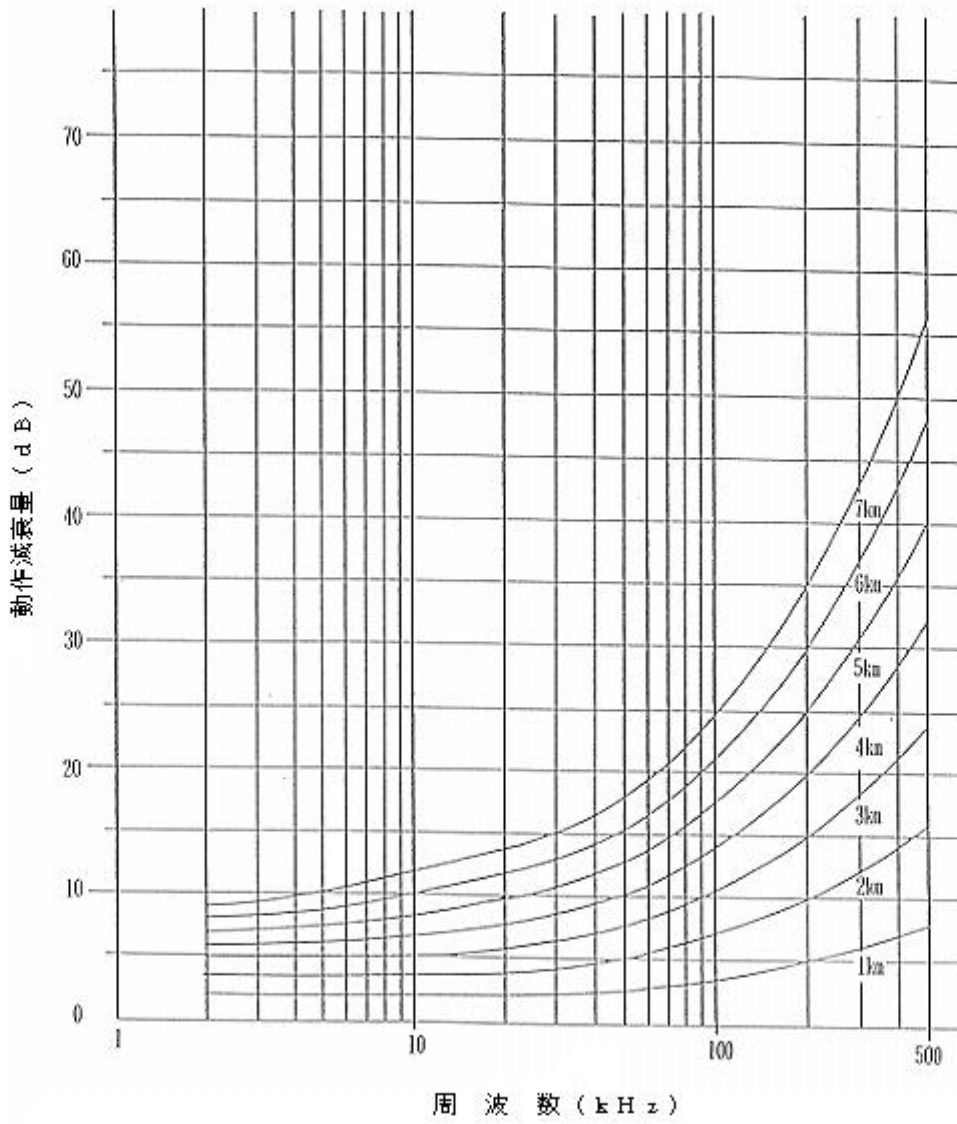
付図5 0.4CCPケーブル動作減衰量 (110Ω、15℃)



付図6 0.5CCPケーブル動作減衰量 (110Ω、15℃)

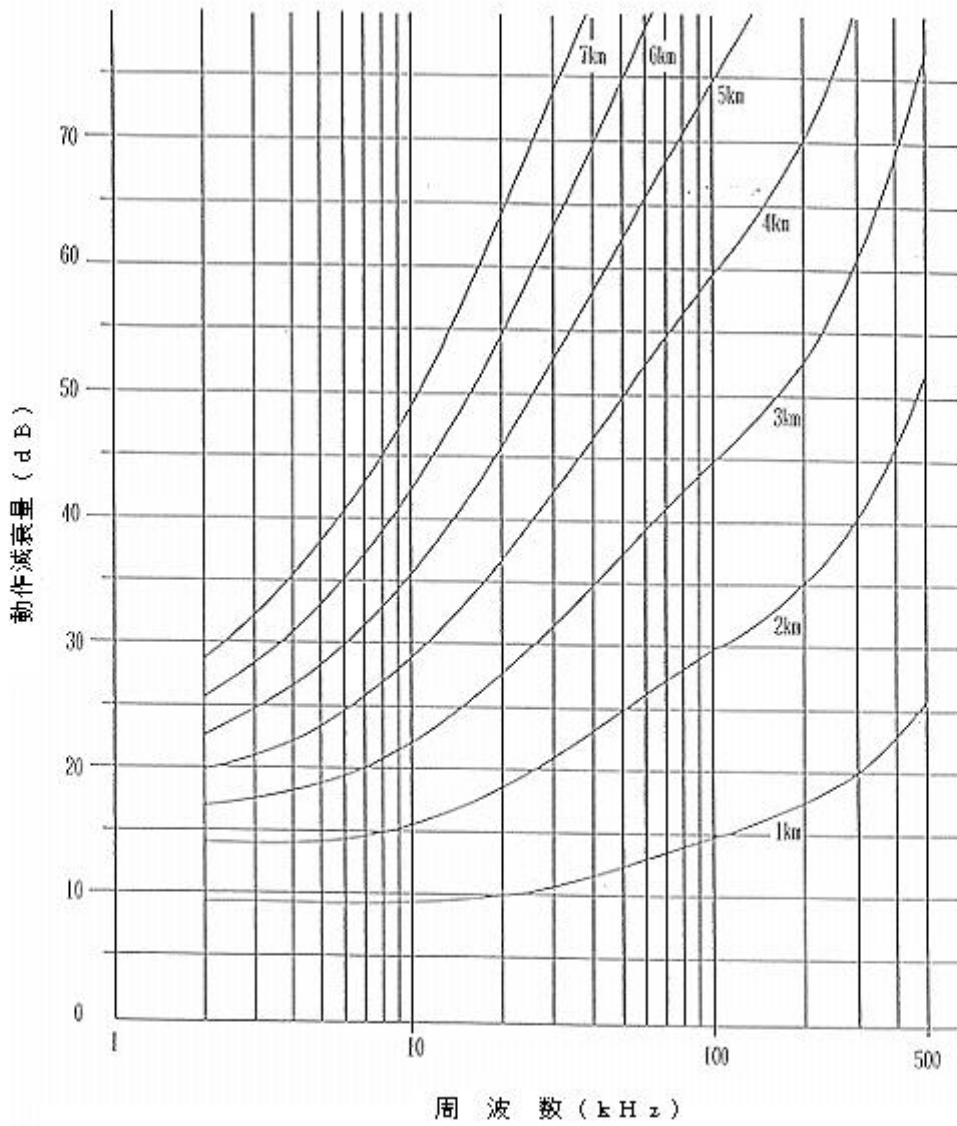


付図7 0.65CCPケーブル動作減衰量(110Ω、15℃)

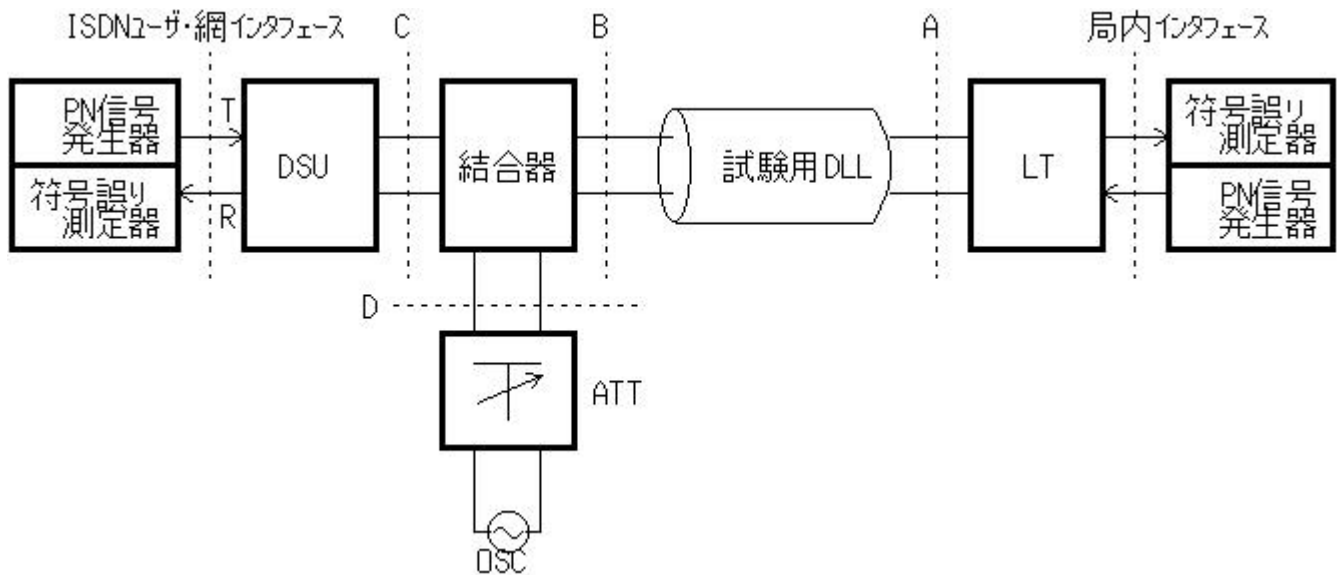


付図※ 0.9CCPケーブル動作減衰量 (110Ω、15℃)





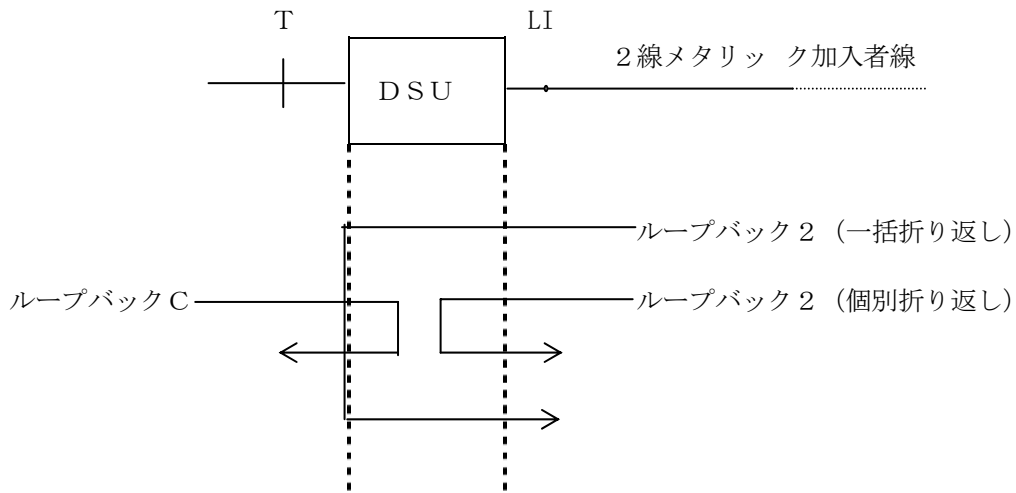
付図9 0.32PETテープ動作減衰量(110Ω、15℃)



(測定条件)

1. A点からのナイキスト周波数の正弦波 (+21.2dBm) とOSCからの  $160 + \Delta$  kHz ( $\Delta = 1 \sim 5$  の範囲内) の正弦波のレベルがC点において等しくなるようにATTを調整します。このときのATTの値を0dBとします。  
次にATTの値を20dBとしBチャンネルの6.4kbit/s情報において符号誤りを測定します。
2. A-C間の損失は160kHzにおいて50dBとします。  
また、B、C点におけるインピーダンスは公称110Ωとします。
3. 符号誤り測定は本図の対向測定の他にDSUをループバック2状態にして行う折り返し測定も許します。

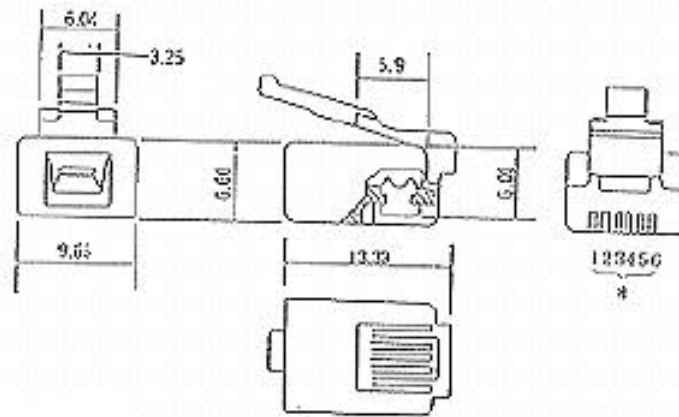
付図10 正弦波漏話余裕度測定系の例



(注) 各折り返し試験の概要は以下のとおりです。なおループバック Cについては現在未提供であり、今後提供される予定です。

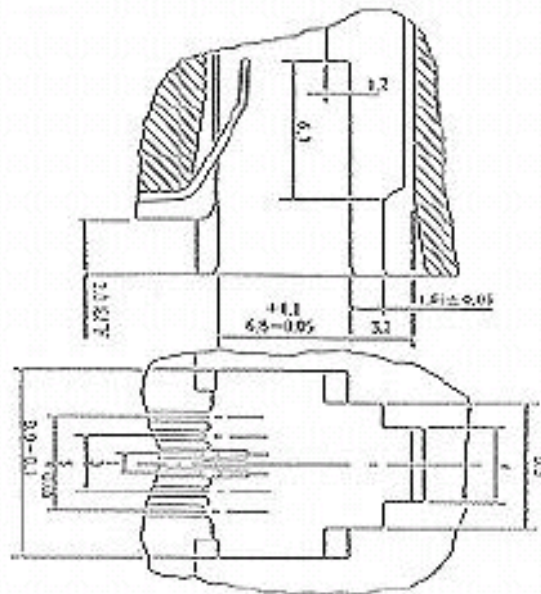
折り返し試験名	内 容	
ループバック 2	$B_1 + B_2 + D$ の一括折り返し	CLチャネルの $h_1, h_2, h_3$ を全て"1"にする。
	$B_1, B_2, D$ の個別折り返し	CLチャネルの $h_1, h_2, h_3$ で個別制御する。
ループバック C	$B_1, B_2$ の個別折り返し	CLチャネルの $c_1, c_2$ で個別制御する。

付図 1 1 折り返し試験の概要



- 注)
1. \*はコンタクト部であり、最大6コンタクトが可能となるが、中央2コンタクトのみ使用（端子番号3はL2、端子番号4はL1）。

付図12 プラグ形状（昭和60年郵政省告示第399号）



- 注)
1. コンタクトスプリングの形状は、一例である。
  2. コンタクトスプリングのない溝はなくてもよい。
  3. 単位：mm

付図13 ジャック形状（昭和60年郵政省告示第399号）

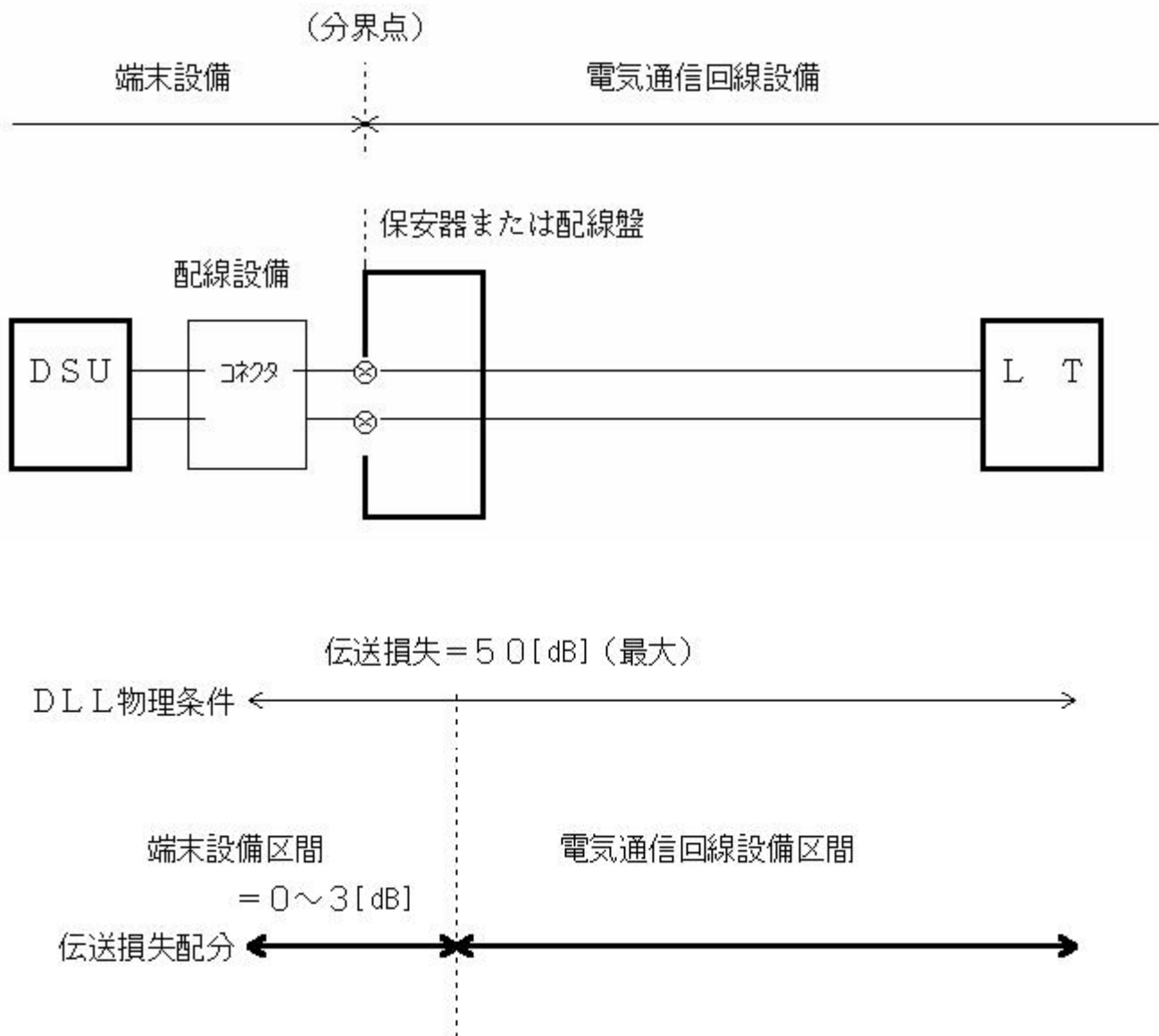
付表 1 ケーブルの線路定数

ケーブル 心線径	紙絶縁ケーブル	プラスチック絶縁	
		CCPケーブル	PEFケーブル
d / r	—	—	4. 2 4
(注) 0. 3 2mm	—	—	—
0. 4mm	4. 6 5	5. 4 1	—
0. 5mm	4. 9 5	5. 2 7	—
0. 6 5mm	4. 7 0	5. 3 1	—
0. 9mm	4. 3 0	5. 1 5	—
誘電体力率 (tan δ)	$2. 5 \times 10^{-2}$	$5. 0 \times 10^{-4}$	$4. 0 \times 10^{-4}$
静電容量	5 0 p F / m		

(注) d : 対間距離 (中心導体の中心から中心まで)  
r : 心線導体半径

参考 1. 端末設備区間の伝送損失配分

伝送損失は、端末設備を電気通信回線設備に接続した場合、本資料 4章『システム性能』の伝送損失を満足するために、伝送損失を図1のように配分します。具体的には、電気通信回線設備の状況によりますが、配線設備（分界点からL I まで）の伝送損失は、最大3 [dB]（例 直径0.4 mm構内ケーブルで約300 m）まで配分可能です。従って、配線設備はこの条件を満足するように設計する必要があります。なお、この値を満足できない場合は、NTT西日本の支店・営業所等に御相談ください。



(注) 端末設備区間 + 電気通信回線設備区間 = 0 ~ 5.0 [dB]

図1 端末設備区間の伝送損失配分

参考 2. 構内設備の回線収容条件

構内設備の回線収容条件は、基本インタフェース用メタリック加入者線伝送方式の回線と他回線を同一ケーブル内に収容する場合に、相互に影響を与えないように、NTT西日本では表1に示す収容条件を設定しています。構内設備の回線収容設計にあたっては、本表の条件を満足する必要があります。

表 1. 構内設備の回線収容設計 (例)

配線種別		構内区間		
		構内ケーブル (ボタン電話用構内ケーブル)	対形屋内線	
			2対	3～6対
I / S D 回 線	192kbit/s (DSUよりTE側)	収容制限なし (注1)	収容制限 なし	
	320kbit/s (DSUよりLT側)	収容制限なし		
	1.544Mbit/s (DSUよりTE側)	1つ飛びサブユニット収容 (注1)		
	バースト位相の異なる 高速デジタル回線(SD-64K) (注2)	2つ飛びサブユニット収容 (注2)		
デジタル データ回線	3.2Kb/s	収容制限なし	収容制限 なし	収容制限 なし
	6.4Kb/s	カッド外収容		
	128Kb/s			
	64Kb/s			
アナログ 専用線	帯域品目 48、240kHz	1つ飛びサブユニット収容	収容禁止	
	符号品目 50、100b/s	1つ飛びカッド収容		
	帯域品目 AM、FM			
ボタン電話 (ビジネス) 内線	12Kb/sベースバンド伝送	カッド外収容	収容制限 なし	収容禁止
	27Kb/sベースバンド伝送	1つ飛びサブユニット収容		
	40Kb/sベースバンド伝送			
	1024Kb/sベースバンド伝送 (フルデジタル)			

- (注1) I/S/D回線 (192kbit/s および1.544Mbit/s) の上り・下りは同一カッド内に収容しています。
- (注2) 高速デジタル(SD-64K)回線とI回線のクロック同期局が異なる場合に適用します。ただし、クロック同期局が同じ場合、収容制限はありません。